

地方中小都市における都市域拡大が将来の自治体財政に与える影響の分析

○名古屋大学 学生会員 福田 貴之 名古屋大学大学院 正会員 加藤 博和
名古屋大学大学院 フェロー 林 良嗣

1. はじめに

日本の都市では、依然としてモータリゼーションを前提とした都市域の拡大が進行している。2010 年ごろから日本の総人口は減少に転じ、その後都市人口も減少する時代が到来する。既に経済成長は頭打ちとなっており、今後は都市経済が縮小し、自治体の収入も減少することが確実である。

このような将来の見通しの下で、モータリゼーションとともに空間的に拡大し続けてきた都市では、市民生活をカバーするインフラの維持・管理費用の増大が著しくなり、高齢化の進展も相まって財政支出の増大が加速されるものと考えられる。その結果、長期的には自治体の財政破綻が生じ、結果的に将来世代に対して、租税負担増大や自治体活動の制約といった大きな「つけ回し」をするおそれがある。

そこで本研究では、地方中小都市に着目し、その財政が将来的に持続可能かについて定量的に検討することを目的とする。具体的には、人口減少や交付税減といった今後想定される諸状況が財政に与える影響要因を整理し、それを定量的に評価するモデルを構築する。これを用いて、各種政策のシナリオによる将来の自治体財政状況への影響を推計する。その結果を踏まえて、都市が財政面で持続するために必要となる政策の提言を行う。

2. 都市域拡大による財政影響推計モデルの構築

2.1 自治体財政へ影響する要因の整理

今後の都市域面積の変化や人口動態が、自治体財政に影響するメカニズムを図1にまとめる。土地利用規制の不明確さと、自動車移動に依存した社会経済構造が、郊外への立地を促進し、都市域の拡大に繋がっていく。結果として、インフラの存在量は必要以上に増加するとともに、郊外部の立地密度が低いことから、その利用効率は低くなり、維持費も増大する。少子高

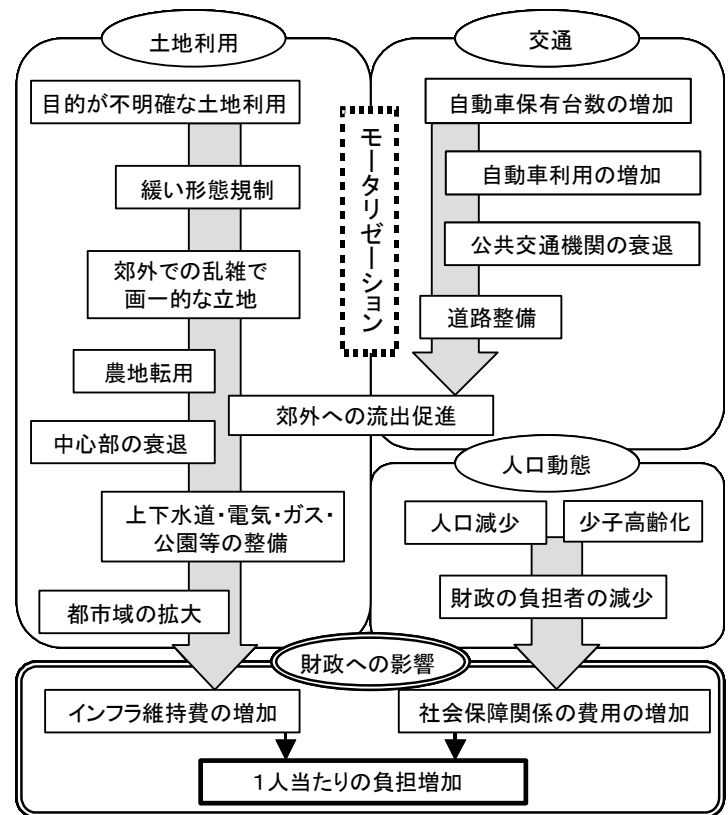


図1 都市域拡大が自治体財政に及ぼす影響メカニズム

齢化や人口減少も財政負担を増大させる大きな原因になる。さらに、地方財政制度見直しによる地方交付税の減少も想定しておく必要がある。

2.2 自治体財政推計モデルの概要

以上から、推計モデルの構築にあたっては、特に次の点を考慮する必要がある。

- ・都市域規模と自治体財政の関係
- ・人口動態と自治体財政の関係
- ・地方交付税の減減

これを踏まえて、推計の考え方を以下のように設定する。

1. 自治体財政として市町村レベル・普通会計を対象とする。
2. 都市域面積の指標として宅地面積（固定資産税課税評価で用いる面積）を用いる。
3. 地方交付税は年々減減するものと仮定する。
4. 各要因の財政への影響を、直線回帰モデルを用い

キーワード 都市域拡大、自治体財政

連絡先 〒464-8603 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻

て説明する。ただし、相関の低いものは、1人あたりの額（原単位）を求め、これに推計時の人口を乗じて算出する形をとる。

5. 対象都市外からの経済影響は考慮しない。

3. 実際の都市におけるケーススタディ

3.1 推計対象都市

本研究では中部地方のある市を推計対象都市とした。この市は人口が約11万人、面積が325km²（いずれも2000年現在）で、近くに大都市がなく、その地域の中心都市となっている。また、財政力指数が0.58（2000年度）と、地方交付税への依存度が大きい。

3.2 推計シナリオの設定

推計シナリオとして、都市域拡大が現状のペースで進む場合（面大と略す）と現状で面積が固定される場合（面同）また人口が一定で推移する場合（人同）と人口減少の場合（人小）を考え、それらの組み合わせを表1のように設定する。なお、BAU（Business As Usual）は面大人小シナリオにあたる。

3.3 推計モデル

対象都市における1985～2000年度の経年データを用いて、各要因間の関係を特定した結果を図2に示す。これを推計モデルとして用いる。なお、地方交付税の通減率は年2%と仮定している。

3.4 推計結果

2000年を開始年とし、図2のモデルを用いて、2030年までの対象自治体の経常収支（歳入—歳出）を推計した結果を図3に示す。この図から以下のことが示される。

- ・ いずれのシナリオにおいても2030年度の経常収支は大幅な赤字となる。
- ・ 財政力指数が小さいことから、地方交付税通減によって大きな影響を受けている。
- ・ 都市域拡大の影響は、地方交付税通減や高齢化による影響の大きさに匹敵する。
- ・ 人口減少による影響は赤字額を減らし、正の影響を生じている。これは、人口減少による歳入

表1 推計で用いるシナリオ

都市域拡大 人口減少	あり	なし
あり	面大人小(BAU)	面同人小
なし	面大人同	面同人同

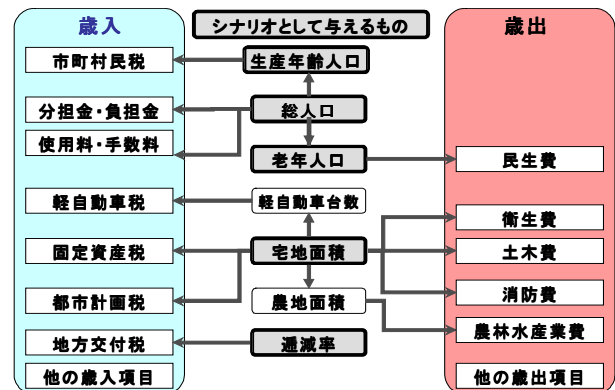


図2 本研究における推計モデルの全体構成

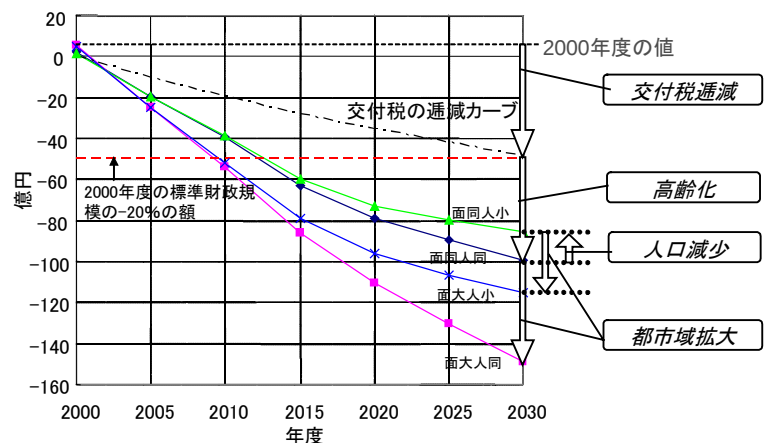


図3 経常収支の推移

項目の減少分よりも民生費等の負担が減少したためである。

- ・ 老年人口の比率が全国平均に比べて大きいと、民生費増大による高齢化の影響も他都市に比べ、大きくなっている。

4. 結論

本研究では、実際の地方中小都市においてシナリオ別による将来の自治体財政への影響を分析した結果、都市域の拡大は自治体財政に多大な影響を与えることがわかった。今後の課題として、1)都市域拡大指標の見直し、2)都市域の大きさと人口動態との相関、3)経済活動による影響の考慮、4)地価動向の考慮、が挙げられる。